

家庭部門会議の実施状況

～家庭の省エネ取り組みの今後の展開について～

家庭の省エネ取り組みの課題および取り組み方策

議論テーマ

家庭の省エネ取り組みの課題を整理し、より効果的な取り組みを検討

課題分析

エコ・環境に関心のある人にしか、
情報が伝わっていない

- ◎ 伝えたいターゲットを明確にする。
- ◎ ターゲットに適した情報伝達手段を選択する。

情報として知っているが、
行動にはうつっていない

- ◎ 取り組みごとに進んでいない原因を分析
 - ★ 利便性低下、面倒くささ、情報不足、費用負担感
- ◎ どんな情報が効果的か？
 - ★ 原因を踏まえて、**マイナスを打ち消すような情報**

取り組み方策

「誰に・どんな方法で」： 伝えたいターゲットを定めたうえで整理

誰に：伝えたいターゲット（例）	方法：ターゲットに身近な方法
家事従事者など	地域広報誌など → ①
子育て世代	子育て施設の催しなど → ②
若者（学生など）	学園祭など
新築・リフォームを検討している人	住宅情報誌など

家庭の省エネ取り組みの今後の展開

① 地域広報誌と連携した家庭住宅の省エネ取り組み促進

地域に根ざした広報媒体や企業と連携して、家事従事者の方へ省エネ取り組みを広く啓発

実施計画(案)

- 地域広報誌 関西ぱど (予定)
- 企業 家電量販店、ホームセンター (予定)
- 実施テーマ
 - ü 省エネにつながる機器の賢い使い方、DIY的取組
 - ü 省エネ・快適なライフスタイル (過ごし方)

テーマ	対象の機器 (例)
リビング	エアコン・テレビ・PC・照明器具
キッチン	冷蔵庫・ガス調理器具
バス・トイレ	温水機器・節水機器・便座
住宅全般	窓部・再エネ設備

● 今後の予定

- ◎ 紙面に空きスペースができたタイミングで掲載
- ◎ 地域広報誌にて企業のニーズを集約できれば、特集記事として掲載検討

② 家事従事者と関わりの深い施設団体との連携促進

家事従事者との接点がある施設・団体と連携し、うちエコ診断等を通じて家庭の省エネを促進

実施(例)

- 実施場所 大阪市各区の子ども・子育てプラザ (2箇所)
- 実施内容 乳幼児をお連れの保護者を対象に、省エネによる光熱費削減アドバイスの個別相談 (うちエコ診断) を実施するとともに、施設の希望に応じて地球温暖化についての説明等を行なう。

所要時間：60分 (うちエコ診断は20~30分程度 入れ替え制で2回実施)
対象・人数：乳幼児と保護者最大10組程度

- ◆ 2月9日 (木) に大阪市西区子ども・子育てプラザにて実施しました◆
- ◆ 2月24日 (金) に大阪市生野区子ども・子育てプラザにて実施しました◆

当日のプログラム：地球にやさしい暮らしの話

- ① 地球にやさしい暮らし方 (15分)
- ② うちエコ診断 (①の後、希望者)
- ・省エネまちがいがしを使って家庭の省エネ工夫を説明
- ・あらかじめ検診票をもってこられたお母様や施設職員合計3名が受診

● 今後の予定

- ◎ 町内会の勉強会など地域の様々な活動主体との連携可能性を検討



家庭の省エネ取り組みの今後の展開

各参画団体からのご意見

今後の取り組みの視点や可能性について、ご意見をいただきました（第3回）

テーマ	目的や内容（啓発対象や、連携先など）
家庭の省エネ啓発 ・情報を伝える相手	<ul style="list-style-type: none">○オフィスワーカーも、消費者であり啓発対象として重要。日中にオフィスワーカーが集中的に集まる場所（中央区や北区など）で、まちづくり団体などと連携して、オフィスワーカー向けの啓発セミナーやワークショップを行うのも効果的では。○子どもを対象。子どもが楽しみながら出来るのはゲーム。ゲームやアニメとタイアップして、ゲームを楽しみながら、ところどころにエコの要素を取り入れることができればよいのでは。（例えば、これまで車で行っていたところに、電車で行くと、キャラクターがレベルアップするなど）
家庭の省エネ啓発 ・情報を伝える方法	<ul style="list-style-type: none">○オフィスビルのゴミの分別などを例にしても、ただ一律にやりなさいと言われると納得できなかつたりする。なぜそうするのか、こういう場合はこうする、など、納得感が得られる情報があれば、親身になって取り組みに協力できる。○ナッジデザインの活用。大阪の公共の場所に、先進的にナッジデザインを使って、人々の省エネ行動に関する実験などをしていけたら、とても楽しい街になるのでは。○世代別に人気のある芸能人や人気ブロガーと連携して情報発信してもらうことで、エコなライフスタイルに対するイメージを向上させ、引き付けていくことができるのでは。○図書館は文字が好きの方が多いので、省エネ関係の情報誌などを配ったり、配架するのは効果的ではないか。（ゆっくりされている方もいるので、話もできるのでは）○省エネはライフスタイルや年齢により異なるので、自分でデータを見て、自分で有効な取り組みについて考えることが大切。スマートメーターが順次入っているが、HEMSの機器などと組み合わせ、自分で考えることが大事では。

家庭の省エネ取り組みの今後の展開

各参画団体からのご意見

今後の取り組みの視点や可能性について、ご意見をいただきました（第3回）

テーマ	ご意見・アイデア（啓発対象や、連携先）など
家電製品の買い替え促進	<ul style="list-style-type: none">○ 家電量販店などと連携して、売り場に省エネに詳しいエコアドバイザーを配置。○ うちエコ診断なども、実際に製品を買い換える場所（家電量販店など）で実施するのが効果的ではないか。
住宅の省エネの推進	<ul style="list-style-type: none">○ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）の宿泊・生活体験。自らがエコな生活を体感することにより、意識を高める。○ 賃貸住宅の省エネについては、建物の環境評価指標（CASBEEやBELSなど）とインセンティブが連動するような仕組みができれば、取り組みが進むのでは。（アメリカでは、評価指標と不動産価値が連動するような仕組みがある）○ 家を出るときに、ブレーカー一つ落とせば、待機電力は全部落ちるような仕組みがあれば有難い。
電力・ガス自由化	<ul style="list-style-type: none">○ お得になるのか、エコになるのか、例えば検針票をもっていったら診断してくれるような身近な（気軽に試せるような）仕組みがあればよい。
環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none">○ 子どもたちを育てている30～40代にターゲットを絞るべき。子どもから親への影響力は高いので、環境教育は大切。ある特定の学年で単発的に環境教育をするのではなく、段階的に行うことが大事。先生方にもターゲットを置くことが必要。○ やらされるより、自ら考えて楽しく出来るような仕組み。（例：子どもたちを対象に、IOT技術を活用した省エネのアイデアコンテストなど）○ 小学生、中学生と進むにつれて、勉強が忙しくなり、環境教育になかなか手が回らないという声もある。幼稚園などで、幼児を対象とした体験学習の機会を提供することも検討。

参考 家庭の省エネ取り組みに関する国の動き



低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）による家庭等の自発的対策推進事業

平成29年度予算（案）
2,000百万円（新規）

背景・目的

- 効率の改善や革新技术の開発等の技術イノベーションを通じて、環境性能の高い技術や機器が社会に普及し、実装されつつあるが、技術や機器の利用方法は個々の利用者の行動様式によって大きく異なるものであり、非効率的に使われる場合等、高い環境性能が最大限に発揮されているとは必ずしも言えない状況にある。
- 技術や機器の利用の段階での低炭素化のため、行動様式を低炭素型へと抜本的に変化させるにはイノベーションの創出が不可欠
- **近年欧米では行動科学等の理論に基づくアプローチ（ナッジ等）により国民一人ひとりの行動変容を直接促し、ライフスタイルの変革を創出する取組が政府主導により政策的に行われ、費用対効果が高く、対象者にとって自由度のある新たな政策手法として着目されているが、我が国への持続的適用可能性の検証が必要。**

事業概要

- 米国エネルギー省、ハーバード大学等との連携の下、以下の先進モデルの確立により環境価値の実装された低炭素社会へのパラダイムシフトの実現を目指す。
- 家庭・業務・運輸部門等のCO2排出実態に係るデータを収集、解析し、個々にカスタマイズしてフィードバックし、低炭素型の行動変容を促す等、CO2排出削減に資する行動変容のモデルを構築。地方公共団体との連携の下、当該モデルの我が国への持続的適用可能性の実証や我が国国民特有のパラメータの検証を実地にて行う。

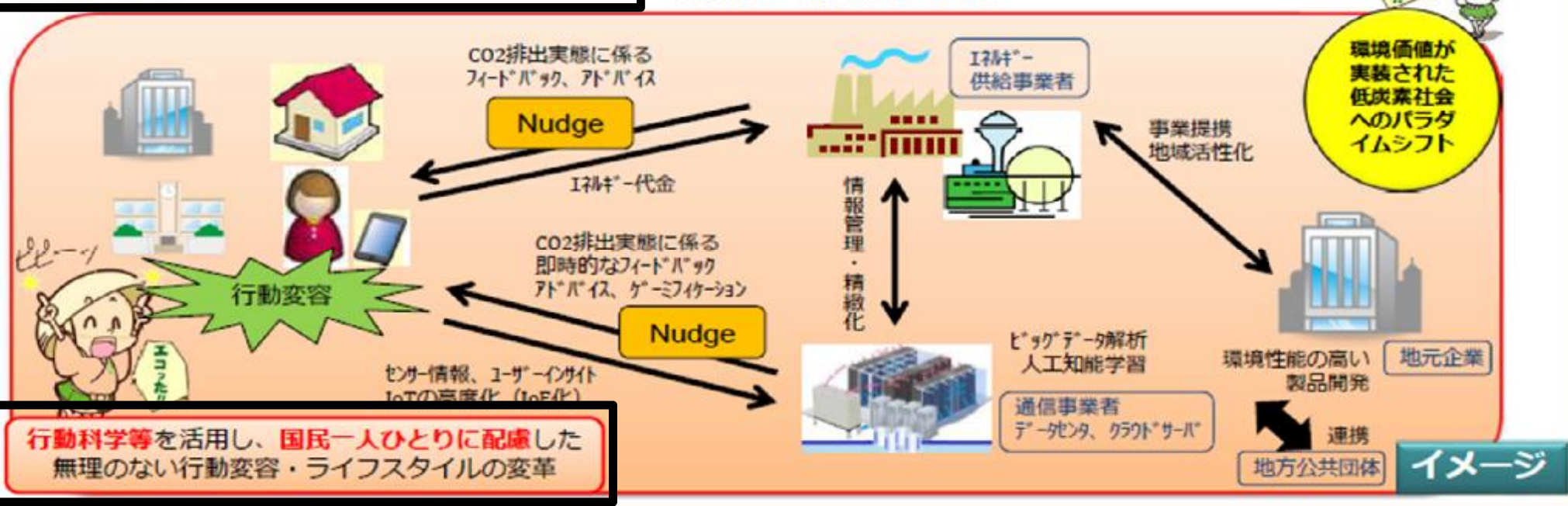
期待される効果

- 日本型の行動変容モデルを構築し、平成33年度までに5地域程度で展開。
- 当該モデルの実用化により、低炭素型の行動変容を促し、平成42年度に380万t-CO2の削減を目指す。

事業スキーム



実施期間：平成29年度～33年度



行動科学等を活用し、国民一人ひとりに配慮した無理のない行動変容・ライフスタイルの変革

イメージ

参考 エネルギー・環境教育の推進

①教材冊子の配布について

教材冊子「考えよう！地球温暖化とエネルギー」*を府内の小学校5年生へ配付

*大阪市環境副読本「おおさか環境科」のエネルギー温暖化に関する内容を転載し、府で編集

実施内容

●企業様の印刷協力をいただき、府内の小学校5年生へ配付（約6万部）

平成28年度 印刷協力いただいた企業（6社）

（株）エディオン、積水ハウス（株）、大阪ガス（株）

関西電力（株）、大和ハウス工業（株）、上新電機（株）

●来年度の予定

・引き続き、小学校への教材配付を予定

・4月末頃から印刷協力に関する公募開始予定



②出前講座の実施について

大阪府地球温暖化防止活動推進センターと連携し、昨年度作成した出前講座プログラムを小学校に展開

実施内容

●実施プログラム

・45分（地球温暖化に関する講義+手回し発電などの体験）

●平成28年度の実施実績

・市町村教委へ意向調査を行ったうえ、下記の小学校で実施

実施日	実施小学校	学年・クラス
2016年12月16日	河南町立河内小学校	5年・2クラス
2017年1月20日	太子町立磯長小学校	6年・3クラス
2017年1月24日	泉大津市立上條小学校	5年・3クラス
2017年1月27日	泉大津市立戎小学校	5年・2クラス
2017年2月10日	岬町立深日小学校	5年・1クラス

出前講座の実施の様子



●今後の予定

・これまで未実施の市町村などを中心に引き続き展開

③教育庁(委員会)との連携について

教材冊子・出前講座のさらなる活用、利用拡大を図るため、教育庁と連携し、市町村の小学校の環境教育を担当する教職員に対し、研修などにより理解関心を高める。

●平成28年度環境教育担当主事会（7月27日開催）

・各市町村教委の環境教育担当主事が集まる会議において、地球温暖化の現状や最新動向について話題提供し、あわせて出前講座プログラムなどの活用ツールについて紹介。

来年度以降も、主事会などの研修の機会において連携